

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第112期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本甜菜製糖株式会社

【英訳名】 Nippon Beet Sugar Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小笠原 昭 男

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目12番14号

【電話番号】 03-6414-5522

【事務連絡者氏名】 管理部長 沖 有 康

【最寄りの連絡場所】 北海道河西郡芽室町東芽室基線29

【電話番号】 0155-61-3134

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 山 英 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	52,907	55,559	54,744	57,495	58,424
経常利益 (百万円)	1,813	2,822	2,702	2,614	3,141
当期純利益 (百万円)	1,357	1,567	1,473	1,474	1,827
純資産額 (百万円)	60,571	59,558	56,081	52,985	54,155
総資産額 (百万円)	101,816	94,610	83,556	77,315	81,959
1株当たり純資産額 (円)	410.64	406.86	385.87	369.80	378.01
1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.99	10.65	10.09	10.20	12.76
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.5	63.0	67.1	68.5	66.1
自己資本利益率 (%)	2.3	2.6	2.5	2.7	3.4
株価収益率 (倍)	37.7	32.0	21.6	21.6	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,636	3,957	3,280	803	4,678
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,316	4,788	469	1,252	3,470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,803	5,558	4,179	1,606	737
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,197	7,808	7,379	5,323	7,268
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	701 〔118〕	672 〔107〕	648 〔78〕	646 〔82〕	703 〔97〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額は、自己株式を控除後の発行済株式総数により算出しております。なお、第112期は日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）が所有する当社株式を自己株式に加算し算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	50,463	53,133	52,564	55,500	56,184
経常利益 (百万円)	1,579	2,614	2,398	2,155	2,738
当期純利益 (百万円)	1,175	1,448	1,302	1,219	1,640
資本金 (百万円)	8,279	8,279	8,279	8,279	8,279
発行済株式総数 (株)	153,256,428	153,256,428	153,256,428	153,256,428	153,256,428
純資産額 (百万円)	57,730	56,624	53,030	49,763	50,736
総資産額 (百万円)	99,291	92,149	81,225	75,113	79,282
1株当たり純資産額 (円)	391.37	386.82	364.88	347.32	354.14
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	8.00	5.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.77	9.85	8.91	8.43	11.45
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.1	61.4	65.3	66.3	64.0
自己資本利益率 (%)	2.1	2.6	2.5	2.4	3.3
株価収益率 (倍)	43.6	34.6	24.5	26.2	19.9
配当性向 (%)	64.4	50.8	56.1	94.8	43.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	612 〔63〕	587 〔43〕	557 〔34〕	545 〔35〕	544 〔35〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期の1株当たり配当額8円には、記念配当3円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額は、自己株式を控除後の発行済株式総数により算出しております。なお、第112期は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を自己株式に加算し算出しております。

2 【沿革】

大正8年6月	資本金250万円で北海道製糖(株)設立
大正9年4月	資本金250万円で旧日本甜菜製糖(株)設立
大正9年12月	北海道製糖(株)帯広工場完成
大正10年10月	旧日本甜菜製糖(株)清水工場完成
大正12年4月	資本金150万円で十勝鉄道(株)設立(現・連結子会社)
大正12年6月	明治製糖(株)は旧日本甜菜製糖(株)を合併
大正13年2月	十勝鉄道(株)は鉄道運輸営業を開始
昭和11年10月	明治製糖(株)士別工場完成
昭和13年10月	資本金5万円でホクトイースト(株)設立(現・連結子会社)
昭和19年2月	北海道製糖(株)は明治製糖(株)の傘下に入る
昭和19年9月	北海道製糖(株)は北海道興農工業(株)に社名を変更
昭和22年9月	北海道興農工業(株)は日本甜菜製糖(株)に社名を変更
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場
昭和27年9月	清水工場にてイーストの集中生産を開始、下関精糖工場完成
昭和34年10月	美幌製糖所完成
昭和35年4月	札幌支社を新設
昭和35年7月	本社を東京都中央区京橋へ移転
昭和36年5月	ホクトイースト(株)は社名をニッテン商事(株)に変更
昭和36年10月	十勝鉄道(株)は貨物自動車運送事業を開始
昭和37年2月	帯広製糖所構内に配合飼料工場新設
昭和37年9月	清水工場構内に紙筒工場新設
昭和45年10月	芽室製糖所完成
昭和46年12月	資本金1,000万円でスズラン企業(株)設立(現・連結子会社)
昭和47年8月	スズラン企業(株)は帯広市でボウリング場の営業を開始
昭和47年11月	スズラン企業(株)は石油類の販売を開始
昭和52年3月	帯広製糖所を廃止
昭和57年10月	総合研究所発足
平成3年10月	ラフィノース・ベタインの生産を開始
平成10年11月	旧帯広製糖所跡地に賃貸用商業施設「ニッテンスズランプラザ」完成
平成12年12月	西日本製糖(株)に50%資本参加(現・持分法適用会社、平成13年4月より関門製糖(株)に社名変更、精糖の共同生産を開始)
平成13年3月	下関精糖工場を閉鎖
平成16年1月	DFAの生産を開始
平成16年3月	千葉市美浜区に物流センター完成
平成16年8月	本社を中央区京橋から港区三田へ移転
平成16年9月	「ニッテンスズランプラザ」の南側隣接地に複合型商業施設「フレスポ・ニッテン」完成
平成19年3月	北海道芽室町にビジネスセンター完成
平成19年11月	とち飼料(株)を共同設立(30%出資、現・持分法適用会社)
平成21年9月	資本金1,500万円でサークル機工(株)(現・連結子会社)を設立し、(株)サークル鉄工より農業用機械の製造販売等の事業等を譲り受け

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社3社により構成されており、その事業は、ビート糖、精糖、イースト、オリゴ糖等機能性食品、配合飼料、紙筒等の製造販売、不動産事業を主な内容とし、さらに物流、石炭・石油類および自動車部品の販売、スポーツ施設ならびに書店の経営を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

砂糖事業

ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガーは当社が製造(精糖および精糖蜜は平成13年4月より関門製糖㈱に製造を委託)し、販売代理店を通じて各得意先に販売しており、うち一部を子会社ニッテン商事㈱を通じて販売しております。なお、ビート糖製造の燃料である石炭・石油類の一部を子会社スズラン企業㈱から購入し、また、ビート糖原材料および製品ビート糖の輸送・保管の一部を子会社十勝鉄道㈱が行っております。

その他食品事業

イースト、ラフィノース、ベタイン、DFA などは、当社が製造し販売しており、うち一部を子会社ニッテン商事㈱を通じて販売しております。

子会社ニッテン商事㈱は食品の仕入れ販売を行っております。

農畜産事業

配合飼料、紙筒、種子、調整泥炭は当社が製造し販売しております。

なお、配合飼料の輸送の一部を、子会社十勝鉄道㈱が行っております。

ビートパルプは当社が製造し、子会社スズラン企業㈱を通じて販売しております。

農業機材は当社が仕入れ販売しております。

また、平成21年9月に設立した100%子会社サークル機工㈱にて、ビート用移植機を中心とした農業用機械の製造販売等の事業を行っております。

不動産事業

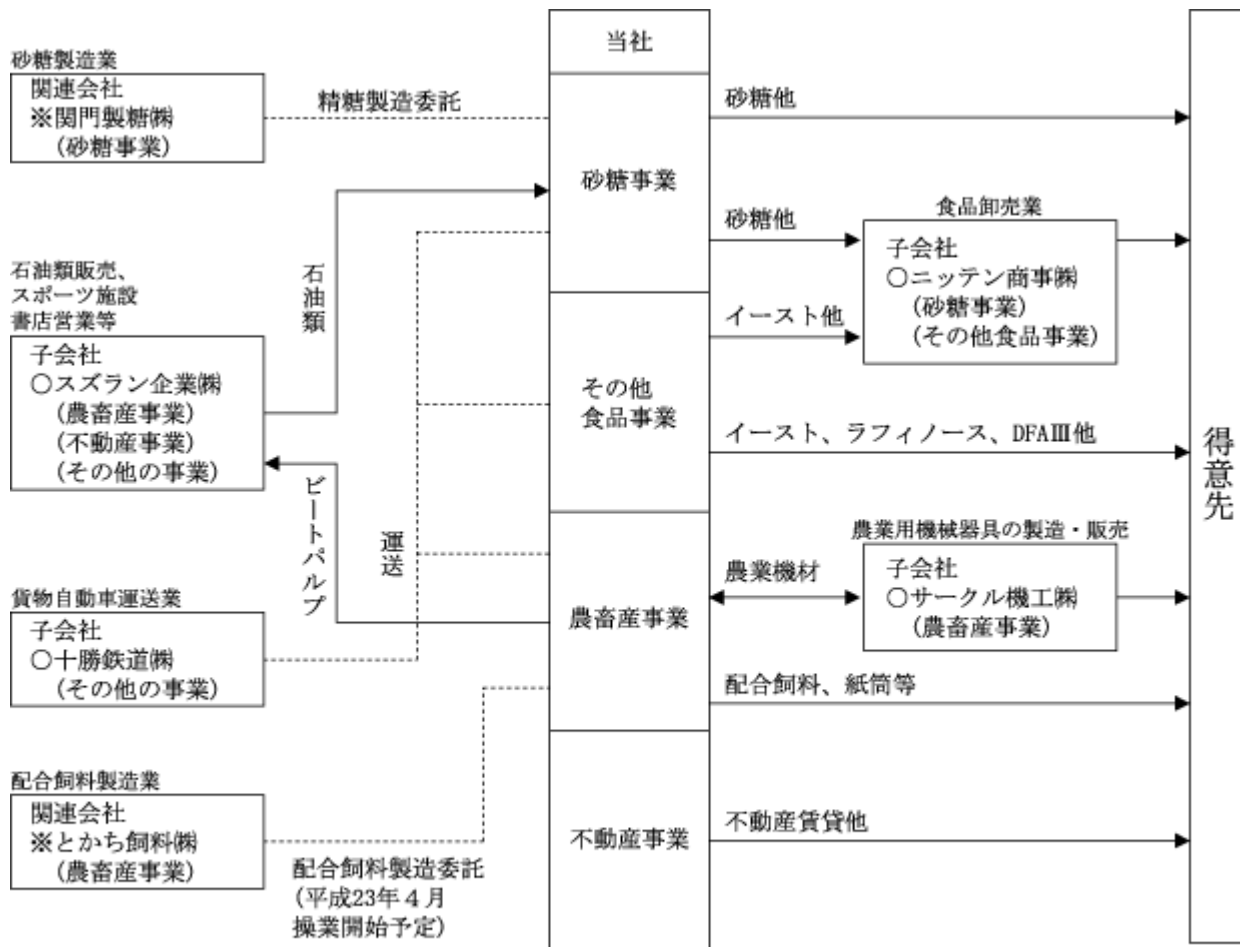
当社及び子会社スズラン企業㈱は、社有地に商業施設等を建設し賃貸するなどの不動産事業を行っております。

その他の事業

子会社十勝鉄道㈱は、貨物輸送事業を行っており、当社のビート糖原材料、製品ビート糖および配合飼料の輸送の一部を行っております。また、倉庫業として主に当社製品ビート糖の保管を行っております。

子会社スズラン企業㈱は、石炭・石油類および自動車部品の販売を行っており、その一部を当社へ販売しております。また、保険代理業、書店およびボウリング場等の営業も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 十勝鉄道(株)	北海道 帯広市	15	その他の事業	100	当社製品、原材料の一部を運送・保管、当社の土地、十勝鉄道(株)の設備の一部を賃貸借 役員の兼任2名
スズラン企業(株)	北海道 帯広市	10	農畜産事業 不動産事業 その他の事業	100 (25)	当社製品の一部を販売 スズラン企業(株)から燃料(石炭・石油類)の一部を購入 当社の土地および建物の一部を賃貸 役員の兼任2名
ニッテン商事(株) (注)3、5	千葉県 千葉市 美浜区	18	砂糖事業 その他食品事業	100	当社製品の一部を販売 ニッテン商事(株)から商品の一部を購入 役員の兼任1名
サークル機工(株)	北海道 滝川市	15	農畜産事業	100	サークル機工(株)から製品の一部を仕入販売、資金の貸付、 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 関門製糖(株)	福岡県 北九州市 門司区	1,000	砂糖事業	50	精糖および精糖蜜の製造を委託 資金の貸付、借入債務の保証 役員の兼任5名
とかち飼料(株)	北海道 広尾町	450	農畜産事業	30	借入債務の保証 役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 ニッテン商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	11,569百万円
	経常利益	105百万円
	当期純利益	56百万円
	純資産額	465百万円
	総資産額	2,344百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
砂糖事業	276 〔33〕
その他食品事業	57
農畜産事業	195 〔19〕
不動産事業	1
その他の事業	113 〔45〕
全社(共通)	61
合計	703 〔97〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
544 〔35〕	44.1	21.9	6,727,512

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本甜菜製糖従業員組合と称し、平成22年3月31日現在の組合員数は316名であります。上部団体には加入しておらず、会社と組合との間に現在特記すべきものはありません。

なお、連結子会社(4社)においては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、景気後退に一部底入れの兆しが見られたものの、雇用環境の悪化が深刻化し個人消費の低迷が続くなど、依然として厳しい状況のまま推移しました。

砂糖業界におきましては、景気低迷の中、節約志向の高まりによる個人消費の冷え込み、新型インフルエンザの発生、無糖・微糖等の低カロリー食品への嗜好の変化や、砂糖と競合する安価な輸入加糖調製品が円高傾向を反映し再び増加傾向になってきたことなどもあり、砂糖消費量の減少が顕著となりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1.6%増の58,424百万円となり、経常利益は前連結会計年度比20.1%増の3,141百万円、当期純利益は前連結会計年度比23.9%増の1,827百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

< 砂糖事業 >

海外砂糖相場は、期初13.68セント（ニューヨーク粗糖現物相場、ポンド当たり）で始まりましたが、インド、ブラジルなどの主要生産国での天候不順などによる減産予想や新興国の堅調な需要を背景に、世界的な供給逼迫観測に加え投機資金の流入もあり、7月頃から上昇傾向を強め、8月には28年来の高値水準である25.02セントを記録しました。

その後、相場は落ち着きを見せたものの、12月後半から再び上昇傾向を強め、本年1月には29年ぶりの高値更新となる30.64セントに高騰しましたが、インド、ブラジルの増産予想を背景に、2月に入り投機資金の流失が加速し、相場は下落に転じて、20.34セントで当期を終えました。

一方、国内砂糖市況は、期初163円～164円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まりましたが、海外砂糖相場の急騰を受けて、8月、11月、本年3月にそれぞれ6円、5円、8円上昇し、182円～183円で当期を終えました。

ビート糖は、砂糖需要の減少を受けて白糖の販売量は減少しましたが、販売価格の上昇、原料糖の販売量増加があり、売上高は前期を上回りました。

精糖は、砂糖需要の減少と夏期の天候不順の影響を受け、厳しい販売環境となりましたが、販売量は前期並となり、売上高は販売価格の上昇があり前期を上回りました。

砂糖事業の売上高は、41,510百万円（前連結会計年度比4.8%増）となり、燃料費を中心としたコストの低減に加え、たな卸資産の評価損が前期に比べ大幅に減少したこともあり、営業利益は1,604百万円（前連結会計年度比724.4%増）となりました。

< その他食品事業 >

その他食品事業におきましては、イースト、ラフィノース等の食品関連製品の横断的販売効率化を図るため、昨年4月に組織を一部改編し、食品事業部を発足いたしました。

イーストは、小麦粉価格低下に伴うパン価格の値下がりにより、パン需要が徐々に回復してきたこともあり、売上高は前期を上回りました。

オリゴ糖等機能性食品は、ラフィノース、スイートオリゴの販売が好調で、売上高は前期を上回りました。

その他食品事業の売上高は、2,496百万円（前連結会計年度比3.2%増）となり、2百万円の営業損失（前連結会計年度は8百万円の営業損失）となりました。

< 農畜産事業 >

農畜産事業におきましては、昨年9月に「サークル機工株式会社」を100%子会社として設立し、民事再生手続き中の「株式会社サークル鉄工」から、ビート用移植機を中心とした農業用機械器具の製造販売等の事業を譲り受け、10月から営業を開始しております。

また、平成20年5月から美幌製糖所において建設中のビートパルプ蒸気乾燥設備が完成し、昨年10月から開始された平成21年度製糖より稼動いたしました。工場全体での省エネルギーとCO₂排出量の削減に寄与しております。

配合飼料は、販売量は前期を上回りましたが、原材料価格の下落を受けた販売価格の改定により、売上高は前期を下回りました。

ビートパルプは、平成21年産原料甜菜の減産に伴う生産量の減少と販売価格の下落があり、販売量、売上高とも前期を下回りました。

紙筒（移植栽培用育苗鉢）は、主としてそ菜用の販売量減少により、売上高は前期を下回りました。

農業機材は、一般的に順調に推移し、新たにサークル機工株式会社の売上が加わったこともあり、売上高は前期を上回りました。

これら農畜産事業の売上高は、11,775百万円（前連結会計年度比6.4%減）となり、営業利益は624百万円（前連結会計年度比51.9%減）となりました。

< 不動産事業 >

不動産事業は、不動産市況低迷の影響を受け減収となりました。

不動産事業の売上高は、1,311百万円（前連結会計年度比3.1%減）となり、営業利益は、763百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業におきましては、子会社の十勝鉄道株式会社が北海道帯広市に自動車整備工場を本年3月に建設いたしました。

その他の事業は、平成21年産原料甜菜の減産を受け貨物輸送等が前期を下回りました。

その他の事業の売上高は、1,331百万円（前連結会計年度比13.6%減）となり、営業利益は209百万円（前連結会計年度比19.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,678百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、3,875百万円の資金の増加となりました。

これは、主にたな卸資産の減少により3,003百万円、未収入金の減少により345百万円、未払消費税等の増加により360百万円の収入増となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,470百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、2,217百万円の資金の減少となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出により1,232百万円、事業譲受による支出により401百万円の支出増となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、737百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、2,344百万円の資金の増加となりました。

これは、主に短期及び長期借入金の収支差により、2,266百万円の収入増となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,945百万円増加し、7,268百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖事業	42,283	3.9
その他食品事業	1,814	6.6
農畜産事業	12,307	9.3
合計	56,405	0.4

- (注) 1 金額は、期中の平均販売価格に生産数量を乗じて算出しております。
2 不動産事業の主な内容は、不動産賃貸等のため、記載しておりません。
3 その他の事業の主な内容は、輸送サービス等のため、記載しておりません。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

一部受注生産を行っておりますが、受注生産高の売上高に占める割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
砂糖事業	41,510	4.8
その他食品事業	2,496	3.2
農畜産事業	11,775	6.4
不動産事業	1,311	3.1
その他の事業	1,331	13.6
合計	58,424	1.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)明治フードマテリア	27,054	47.1	27,029	46.3
三菱商事(株)	6,235	10.8	6,505	11.1

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国の景気につきましては持ち直し基調にありますが、なお自律性は弱く失業率が高水準にあるなど厳しい状況にあります。

砂糖業界におきましては、海外砂糖相場の影響により国内販売価格が高水準にあるものの、厳しい景気動向を反映し個人消費が伸び悩んでいることから、砂糖の消費量も低滞しております。また、消費者の低価格志向が強まっていることから、安価な加糖調製品へのさらなるシフトが懸念されるところです。

一方、W T O（世界貿易機関）ドーハラウンドは、平成22年中の妥結についても困難であるとの見方が出てきておりますが、わが国に対する農産物市場開放圧力は依然強く、当社といたしましても交渉の帰趨を注視しております。また国内では、昨年誕生した民主党を中心とする連立政権により、農家の戸別所得補償制度の創設が打ち出されました。現在、平成23年度の本格導入に向け検討が進められておりますが、北海道畑作農業へどのような影響を与えるものか全く予測できない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、原料、生産および流通の各部門の連携強化ならびに横断的な効率化を図って、コスト削減を推し進め収益構造を強化するとともに、販売競争力のさらなる強化に取り組み、収益基盤の安定化を図ってまいります。

また、徹底した工程管理と品質管理により、安心・安全で信頼される製品の提供を心がけるとともに、C O₂ 排出量削減など環境負荷の低減に取り組み、企業の社会的責任(C S R)を果たしてまいりたいと考えております。

当社グループといたしましては、厳しい企業環境に対処するため、競争力の強化を中長期的な重点課題として取り組んでおります。

品質競争力の強化

品質管理の徹底を図り、安全で高品質の製品を生産し、品質面での優位性を確保します。

コスト競争力の強化

原材料・需要品調達段階でのコスト削減、製造工程でのコスト削減、効率的投資による省エネ・合理化、流通体制の効率化等により、コスト削減を推し進めます。

営業競争力の強化

各営業所を通じたユーザーサポートを一層きめ細やかに展開し、競争力アップを図ります。また、ユーザーニーズの多様化、流通形態の変化などに対応できる態勢作りを進めます。

企業競争力の強化

長年の研究により培われたバイオ技術を具体化し、新規事業の開発と既存事業の裾野拡大を図ってまいります。

（会社の支配に関する基本方針）

当社は、「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として、主業のビート糖事業を中心に公益性の高い事業を営んでおります。

甜菜(ビート)は、北海道の畑作農業において欠くことのできない基幹作物の一つであり、ビート糖事業には原料生産者をはじめ多くのステークホルダーが存在しており、企業利潤追求の枠を超えて、長期的かつ安定的に事業を継続することが求められております。

ビート糖事業は、天候に大きく左右されることはもとより、W T O(世界貿易機関)、E P A(経済連携協定) / F T A(自由貿易協定)における農業交渉など、国際的な政策変動にも大きく影響を受ける状況となっており、今後予想される厳しい企業環境を見据え、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図っていかねば

なりません。

従いまして、当社は、当社の財務および事業の決定を支配する者は、事業の社会性を考慮したうえ、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、利得権益獲得のみを追求して大量買付け行為を行う者、あるいは中長期的な経営方針に関する情報を充分提供せずに大量買付け行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

なお、「会社を支配する者の在り方」は、最終的には、当社の経営基本方針と大量買付け行為を行う者の経営方針を勘案のうえ、株主の皆様判断により決定されるべきものと考えておりますので、現時点では具体的な買収防衛策は導入いたしません。

但し、株主の皆様が判断するに当たり、大量買付け行為を行う者が、必要な時間と十分な情報を提供しない場合などは、相当な対抗措置を講ずる必要がありますので、買収防衛策の導入について今後とも検討を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、売上高の約7割を砂糖事業が占めており、他の事業におきましても、ほとんどが砂糖事業に付随、または関連する事業から成り立っております。

従いまして、砂糖事業における以下のようなリスクが、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

農業政策の影響に関するもの

主力のビート糖部門は、国が策定する食料自給率の達成、北海道寒冷地農業の振興、砂糖の安定的な供給を使命として遂行されており、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等、国の農業政策に大きく関わっております。

現在、国では農家の戸別所得補償制度の導入に向けた検討が行われておりますが、その仕組みによってはビート糖部門に大きな影響が出るのが考えられます。

一方、WTO（世界貿易機関）やEPA（経済連携協定）/FTA（自由貿易協定）における交渉の帰趨が国の農業政策に大きく反映される可能性が高く、砂糖事業の業績に大きく影響がすることが考えられます。

原料甜菜の生産状況に関するもの

原料甜菜の収量、糖分、品質は天候に大きく左右され、その結果、ビート糖部門の収益は、大幅に変動する可能性があります。

輸入粗糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外砂糖相場や為替相場の影響を受け、調達価格が大きく変動することがあります。また、精製糖の販売価格は、基本的には輸入粗糖の調達価格の変動に準じた動きをしておりますが、海外砂糖相場や、為替相場等の急激な変動を、適宜販売価格に反映できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、主業である甜菜糖業の基盤強化と新規事業の開発、副業部門の拡大拡充を図るために、総合研究所（北海道帯広市）を設け、甜菜と製糖技術を中心とした基礎研究のほか、各種の応用研究、開発研究に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は555百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（1）砂糖事業

甜菜関連では、主として耐病性品種の育成や、紙筒栽培用軽量育苗培地を用いた省力化栽培技術等の研究開発に取り組んでおります。また、継続して基礎的な製糖技術の研究を進めると共に、当社の発酵生産技術を活用し、甜菜を原料としたバイオエタノールの効率的な製造技術の研究等も行っております。

当事業にかかる研究開発費の総額は211百万円であります。

（2）その他食品事業

甜菜副産物関連では、既に商品化しているベタイン、ラフィノース等の増産研究と、新規素材となりうる有用成分の探索及びその回収技術について、鋭意研究を重ねております。また、ビートパルプに含まれる未利用有用成分として植物性セラミドを製品化すると共に、付加価値の高い他の有用物質の製造についても研究を進めております。

イースト関連では、主としてパン用新菌株の開発を進めると共に、清酒用をはじめとした醸造用途向け乾燥酵母の商品化開発を進めております。

その他、アグリバイオ研究の一環として、農産副産物を原料とする各種バイオ関連素材や機能性素材の研究開発にも、外部研究機関や企業等とも連携して取り組んでおります。

当事業にかかる研究開発費の総額は157百万円であります。

（3）農畜産事業

農業機械関連では、各種作物に利用可能な移植システムの普及を目的に、株間が変更できる新規の紙筒、土詰播種機や移植機等の関連機器類の開発を行っております。また、移植苗の栽培に不可欠な培土の開発、改良も進めております。

飼料関連では、DFAを始め、ラフィノース、ベタイン、イーストや製糖副産物を有効利用し、家畜の生産性向上や健康改善に有用な、機能性の高い飼料の開発を主体に取り組んでおります。また、ユーザーに対する技術サポートの観点から、飼料設計などのシステム開発を行っております。

当事業にかかる研究開発費の総額は186百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

砂糖事業におきましては、販売価格の上昇があり、売上高は前期を上回りました。営業利益は燃料費を中心としたコスト低減に加え、たな卸資産の評価損が前期に比べ減少したこともあり、前期を上回っております。

その他食品事業、不動産事業につきましては概ね前期並みでしたが、農畜産事業、その他の事業につきましては売上高、営業利益とも減少しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1.6%増の58,424百万円となり、経常利益

は前連結会計年度比20.1%増の3,141百万円、当期純利益は前連結会計年度比23.9%増の1,827百万円となりました。

(2)資産、負債及び純資産の分析

資産の合計は81,959百万円で、前連結会計年度末に比べ4,644百万円の増加となりました。このうち流動資産は45,108百万円で、主にたな卸資産の増加により、3,151百万円の増加、また、固定資産は36,851百万円で、主に投資有価証券の時価の上昇により、1,493百万円の増加となりました。

一方、負債の合計は27,803百万円で、主に短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ3,473百万円の増加となりました。

純資産は54,155百万円で、主に其他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べて1,170百万円の増加となりました。

(3)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,678百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、3,875百万円の資金の増加となりました。これは、主にたな卸資産の減少により3,003百万円、未収入金の減少により345百万円、未払消費税等の増加により360百万円の収入増となったことによるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、3,470百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、2,217百万円の資金の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出により1,232百万円、事業譲受による支出により401百万円の支出増となったことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、737百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、2,344百万円の資金の増加となりました。これは、主に短期及び長期借入金の収支差により、2,266百万円の収入増となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,945百万円増加し、7,268百万円となりました。

(4)問題認識と今後の方針について

主業の砂糖事業を取り巻く環境は、加糖調製品の輸入、消費者の低甘味嗜好等による需要の低迷など、引き続き厳しい状況が続いております。国内産糖事業者には、従来にも増したコスト削減が求められています。

当社グループといたしましては、製造、販売、管理の各部門の連携強化並びに横断的な効率化を図って、コストの更なる低減を推し進め、収益構造を強化するとともに、効率的な物流及びユーザーサポートの充実を図ってまいります。

また、食の安心・安全に対する消費者の関心が非常に高まっており、今後とも徹底した品質管理により安心・安全な製品を提供していくと共に、流通形態の変化などに対応できる態勢作りを進めます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）においては、砂糖事業、その他食品事業および農畜産事業はコスト削減・製造工程改善・品質向上に重点をおいて設備投資を行い、当連結会計年度は、3,616百万円の設備投資を実施しました。

農畜産事業においては、3年計画で進めているビートパルプ蒸気乾燥設備導入が最終年となり、前年度製糖に運転開始し順調に稼働致しました。農畜産事業としてこの設備を含め1,844百万円の設備投資を実施しました。

砂糖事業においては、当社において糖分測定システムの改善を図るため、糖分測定センターデータ処理システム更新97百万円、排水処理工程の効率化を図るため、排水冷却池新設65百万円、原料の大量輸送に伴う受入の効率化を図るため、自走式除土機改造241百万円を中心に設備投資を行い、砂糖事業としては1,140百万円の設備投資を実施しました。

その他食品事業においては、当社において製品工程改善を目的とし設備投資を行い、その他食品事業としては108百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業においては、連結子会社において自動車整備工場新設を中心に設備投資を行い、その他の事業としては320百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金については、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
芽室製糖所 外 (北海道芽室町)	砂糖事業 その他食品 事業 農畜産事業 全社共通	ビート糖・ ビート糖蜜・ ビートパルプ ・ラフィノー ス等生産設備	2,182	2,566	1,378 (1,414,508.29) [18,226.83]	2	218	6,349	145 〔 9 〕
美幌製糖所 (北海道美幌町)	砂糖事業 農畜産事業	ビート糖・ ビート糖蜜・ ビートパルプ 生産設備	1,089	2,589	233 (510,682.92) [563.80]	2	76	3,992	71 〔 8 〕
士別製糖所 (北海道士別市)	砂糖事業 その他食品 事業 農畜産事業	ビート糖・ ビート糖蜜・ ビートパルプ ・ラフィノー ス等生産設備	748	677	297 (745,838.27) [33,573.95]	2	12	1,738	75 〔 18 〕
清水バイオ工場 外 (北海道清水町)	その他食品 事業 農畜産事業 不動産事業	イースト・D F A 等・紙 筒生産設備 不動産賃貸施 設	715	607	4 (367,322.33) [57.90]		23	1,351	98
帯広配合飼料工場 (北海道帯広市 外)	農畜産事業 不動産事業	配合飼料生産 設備 不動産賃貸施 設	5,028	33	399 (559,416.08) [90.70]	3	25	5,490	43
総合研究所 (北海道帯広市)	その他食品 事業 農畜産事業 全社共通	研究開発施設	130	30	29 (731,652.20)		25	217	28
札幌支社 外 (北海道札幌市 中央区外)	砂糖事業 農畜産事業 不動産事業 全社共通	種子・調整泥 炭生産設備 不動産賃貸施 設 その他設備	218	79	122 (339,821.05) [16,151.00]		3	424	28
本社 外 (東京都港区外)	砂糖事業 不動産事業 全社共通	不動産賃貸施 設 その他設備	1,070	82	2,970 (34,333.59)	5	8	4,136	56

(注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借しているものであります。

3 本社の項に記載した土地には本社所在地以外に所在するものも含まれており、その主なものは山口県下関市
21,100㎡、千葉県千葉市7,806㎡であります。

4 本社のうち、土地(山口県下関市)21,100㎡をダイキ㈱に、建物(東京都港区)3,119㎡をオフィスビルとして
賃貸しております。

5 札幌支社の項に記載した土地には札幌支社所在地以外に所在するものも含まれており、その主なものは北海道
滝川市27,786㎡であります。

6 札幌支社のうち、土地5,396㎡を北海道住宅供給公社に、土地6,282㎡と建物2,997㎡を㈱西友に賃貸しておりま
す。

7 帯広配合飼料工場のうち、土地66,115㎡と建物42,306㎡を㈱イトーヨーカ堂に、土地1,800㎡と建物734㎡を㈱
イエローハットに、土地76,594㎡と建物31,840㎡を大和リース㈱に、土地4,280㎡を(財)北海道医療団帯広第
一病院に、土地4,738㎡を帯広信用金庫他に賃貸しております。

8 清水バイオ工場のうち、土地23,150㎡と建物6,878㎡を㈱いちまるに賃貸しております。

9 現在休止中の主要な設備はありません。

10 帳簿価額その他の主なものは工具器具備品であります。

11 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員であります。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
十勝鉄道(株) (北海道帯広市)	その他の事業	倉庫及び 自動車整備工 場等	468	255	1 (21,963.64)	9	5	739	50 〔22〕
スズラン企業(株) (北海道帯広市)	農畜産事業 不動産事業 その他の事業	石油類販売 及び スポーツ施設 等	239	18	()		4	263	50 〔23〕
ニッテン商事(株) (千葉県千葉市 美浜区)	砂糖事業 その他食品 事業 その他の事業	事務所兼倉庫	47	1	41 (491.81)		0	90	10
サークル機工(株) (北海道滝川市)	農畜産事業	農業用機械器 具の製造・販 売	40	19	()		0	60	49 〔17〕

- (注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
2 スズラン企業(株)のうち、建物1,818㎡を(株)カネマツに賃貸しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 帳簿価額その他の主なものは工具器具備品であります。
5 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本 社 (東京都港区)	全社	システム再構築	165		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産能力には影 響を及ぼしませ ん。
	芽室製糖所 (北海道芽室町)	砂糖事業	排水冷却池新設	180	122	自己資金	平成20年 4月	平成22年 10月	生産能力には影 響を及ぼしませ ん。
		砂糖事業	汚泥脱水設備更新	170	35	自己資金	平成22年 4月	平成22年 10月	生産能力には影 響を及ぼしませ ん。
		砂糖事業	工場制御装置更新	84		自己資金	平成22年 4月	平成22年 10月	生産能力には影 響を及ぼしませ ん。
	土別製糖所 (北海道土別市)	砂糖事業	嫌気処理設備新設	450	113	自己資金	平成22年 4月	平成22年 10月	生産能力には影 響を及ぼしませ ん。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	153,256,428	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	153,256,428	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年9月30日(注)	62,961	153,256,428	7	8,279	7	8,404

(注) 昭和60年10月1日～昭和61年5月22日における転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		49	35	189	126	21	17,009	17,429	-
所有株式数(単元)		47,442	1,240	28,286	11,536	10	63,458	151,972	1,284,428
所有株式数の割合(%)		31.22	0.81	18.61	7.59	0.01	41.76	100.00	-

- (注) 1 自己株式9,197,510株は「個人その他」に9,197単元、「単元未満株式の状況」に510株含まれております。
なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する793,000株は自己株式に含まれておらず、金融機関に含まれております。
- 2 上記「その他の法人」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治製菓(株)	東京都中央区京橋2-4-16	11,458	7.48
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,097	4.63
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,633	4.33
ニッテン共栄会	東京都港区三田3-12-14	5,873	3.83
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,149	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	4,106	2.68
明治乳業(株)	東京都江東区新砂1-2-10	3,250	2.12
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA (東京都品川区東品川2-3-14)	2,893	1.89
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,776	1.81
日本通運(株)	東京都港区東新橋1-9-3	2,702	1.76
計		51,941	33.89

- (注) 1 当社は自己株式9,197,510株(6.00%)を保有しておりますが、大株主の状況からは除外しております。
- 2 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口 4,106千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,197,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,775,000	142,775	単元株式数は1,000株
単元未満株式	普通株式 1,284,428		
発行済株式総数	153,256,428		
総株主の議決権		142,775	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式510株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田 3 12 14	9,197,000		9,197,000	6.00
計		9,197,000		9,197,000	6.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与と福利厚生等の拡充を目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

「従業員持株E S O P信託」の仕組みは以下のとおりであります。

(イ) 当社が、従業員持株会の「スズラン持株会」(以下「持株会」という。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は以後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得する。

(ロ) 当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却する。

(ハ) 信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配される。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済する。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数
平成22年3月31日現在793千株（信託設定時 800千株）

当該従業員株式所有制度による受益権その他権利を受けることができるものの範囲

- (イ) 信託終了時の持株会加入者
- (ロ) 信託期間中に定年退職等により持株会を退会した者
- (ハ) (イ) または (ロ) に該当する者が死亡した場合の相続人

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,419	5,707,358
当期間における取得自己株式	1,839	418,623

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(E S O P信託への売却)	800,000	188,800,000		
その他(単元未満株式の買増)	3,976	895,224		
保有自己株式数	9,197,510		9,199,349	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度における「その他(E S O P信託への売却)」は、平成22年3月1日に実施した三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)を割当先とする第三者割当による自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度につきましては、砂糖業界を取り巻く環境が依然として厳しく、先行き予断を許さない状況にありますので、上記の方針に従い、内部留保にも意を用い、1株につき5円の配当といたしました。

内部留保金につきましては、将来にわたる企業体質の強化及び事業の拡大に備え、設備の新設、更新等の資金需要に有効に活用していきたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

なお、配当金の総額720百万円には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会	720	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	407	396	353	284	272
最低(円)	232	301	196	160	212

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	244	233	249	251	244	242
最低(円)	225	216	218	237	231	226

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小笠原 昭 男	昭和17年 3月10日生	昭和39年 4月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 当社入社 取締役就任 下関精糖工場長 常務取締役就任 企画部管掌 人事部管掌 人事部長兼掌 専務取締役就任 代表取締役就任(現任) 取締役社長就任(現任)	(注) 2	108
取締役副社長	経営企画室 ・管理部・ 販売部・飼 料事業部・ 食品事業部 管掌	相 原 英 樹	昭和17年 9月 8日生	昭和40年 4月 平成14年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月 当社入社 取締役就任 美幌製糖所長 常務取締役就任 販売部・飼料事業部管掌(現任) 専務取締役就任 経営企画室管掌(現任) 管理部管掌(現任) 食品事業部管掌(現任) 取締役副社長就任(現任)	(注) 2	68
常務取締役	札幌支社 長、農務部・農 業資材販売 部管掌	橋 本 忠 満	昭和20年12月12日生	昭和43年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成21年 9月 平成22年 6月 当社入社 取締役就任 農務部長 十勝鉄道株式会社代表取締役社長 就任 札幌支社長(現任) 常務取締役就任(現任) サークル機工株式会社代表取締役 社長就任(現任) 農務部・農業資材販売部管掌(現 任)	(注) 2	47
常務取締役	芽室製糖所 長、十勝総 括	堀 勇	昭和21年12月20日生	昭和44年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成22年 6月 当社入社 取締役就任 美幌製糖所長 芽室製糖所長(現任) 常務取締役就任(現任) 十勝総括 兼掌(現任)	(注) 2	60
取締役	経営企画 室長、経理 部担当	井 上 建 雄	昭和22年 2月10日生	昭和44年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成22年 6月 当社入社 企画部長 取締役就任(現任) 経理部担当 士別製糖所長 経営企画室長(現任)、経理部担当 (現任)	(注) 2	35
取締役	飼料事業 部長、総合 研究所兼 嘱	井 村 悦 夫	昭和20年 5月21日生	昭和44年 4月 平成15年 4月 平成18年 6月 平成20年 6月 当社入社 飼料事業部長(現任) 取締役就任(現任) 総合研究所長 総合研究所兼嘱(現任)	(注) 2	32
取締役	事務部長、 技術部担 当	中 村 憲 治	昭和23年 5月 3日生	昭和48年 4月 平成16年 4月 平成18年 6月 平成22年 6月 当社入社 技術部部長 取締役就任(現任) 美幌製糖所長 事務部長(現任)、技術部担当(現 任)	(注) 2	31
取締役	総合研究 所長	有 塚 勉	昭和24年12月 9日生	昭和49年 8月 平成17年 4月 平成20年 6月 当社入社 総合研究所副所長 取締役就任(現任) 総合研究所長(現任)	(注) 2	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	美幌製糖所 所長	太田 良知	昭和27年10月8日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 販売部長 取締役就任(現任) 経営企画室長、 経理部担当 美幌製糖所長(現任)	(注) 2	23
取締役	関連会社担 当部長	大和田 裕一	昭和27年6月23日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年6月	当社入社 人事部長 事務部長 取締役就任(現任) 関連会社担当部長(現任) 十勝鉄道株式会社代表取締役社長 就任(現任) スズラン企業株式会社代表取締役 社長就任(現任)	(注) 2	21
取締役	士別製糖所 所長	佐藤 和彦	昭和27年5月15日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成22年6月	当社入社 美幌製糖所副製糖所長 取締役就任(現任)、士別製糖所長 (現任)	(注) 2	19
常勤監査役		横溝 康雄	昭和21年11月2日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 総務部部長 総務部長 管理部長 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	53
常勤監査役		河西 征四郎	昭和20年9月15日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 芽室製糖所副製糖所長 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	21
監査役		蓮沼 隆	昭和19年1月22日生	昭和44年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	明治製菓株式会社入社 同社取締役就任、薬品営業本部副 本部長 同社執行役員就任、薬品営業本部 長 同社常勤監査役就任 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 3	6
監査役		秋本 勉	昭和19年4月7日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年6月	明治乳業株式会社入社 同社取締役就任、人事部長 明治飼糧株式会社監査役就任 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 4	3
計							565

- (注) 1 監査役蓮沼隆、秋本勉の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成22年3月期に係る株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 監査役の任期は平成19年3月期に係る株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 監査役の任期は平成21年3月期に係る株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
増本 善丈	昭和42年10月27日生	平成12年10月 平成16年7月 平成19年5月	弁護士登録 大江黒田法律事務所入所 大江忠・田中豊法律事務所入所	

- (注) 補欠監査役増本善丈氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役会、監査役会を設けるとともに、以下のとおりガバナンス体制を構築しております。

a. 取締役会

当社では、取締役会を業務執行に関する意思決定の中核と位置づけており、取締役会の機能を活性化させることにより、意思決定の迅速化と効率化を図っております。

取締役会は、取締役11名で構成されており、原則として毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催し、機動的な意思決定を行っております。

取締役会の決定に基づく業務執行は、諸規程に定められた執行手続きに従い、適正かつ効率的に行っており、取締役は、取締役会において自らの職務執行状況を適切に報告するとともに、各取締役の職務の執行を相互に監視・監督しております。

b. 監査役会

監査役員の員数は4名で、うち2名は社外監査役であります。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、各監査役より報告を受け、協議、検討しております。

監査役は、重要会議への出席、事業所・子会社への往査、各部門のヒアリングなどの他、代表取締役との意見交換や会計監査人、内部監査部門とも連携し、監査の実効性の向上を図るとともに、主として全社的な統制環境を中心に内部統制システムの有効性について監査を行っております。

当社グループは、重大な法令・定款違反の事実を発見した場合、会社の業務や業績に重要な影響を与える事項については、速やかに監査役に報告し、監査役は代表取締役または取締役会に報告する体制をとっております。

c. 社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役2名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

d. 会計監査人

会計監査につきましては、あずさ監査法人の監査を受けております。

・現状の体制を採用している理由

当社の取締役会は、業務に精通した取締役により意思決定、職務執行が効率的に行われており、また外部監視機能として社外監査役を選任することにより、取締役の職務執行に対する監視は有効に機能していると判断しております。

・内部統制システムの整備の状況

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の構築は、企業行動委員会において行っております。

取締役会においては、内部統制に関する事項を定例的議題として取り扱い、継続的に改善を実施することとしております。

また、内部通報相談窓口(ホットライン)を設置し、自ら不正を正す環境を整備しております。

b. 損失の危険の管理に対する体制

リスク管理体制の構築は、リスク管理推進委員会で行っております。

リスク管理は、各部門が所管業務のリスクを管理することを基本とし、リスクを最小限に止めるため、各業務規定、事務実施要領(マニュアル)等に定める手順により、業務を執行しております。

万一、不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い、

損失を最小限に止めることとしております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則として毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催し、機動的な意思決定を行っております。

経営戦略上の重要事項については、在京取締役等で役員連絡会を開催し、あらかじめ十分な検討を行うことにより、取締役会の効率的な運営を図っております。

d. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規程及び文書保存年限規程に基づき保存しており、取締役会議事録は永久保存とし、その他の文書の保存は、文書毎の標準保存年数によっております。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「企業行動指針」の遵守をグループ会社に適用することにより、企業集団における業務の適正を確保しております。

当社の内部監査部門は、グループ会社の内部監査を実施しております。

f. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から、職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、監査役と協議のうえ、当社使用人から監査役補助者を任命することとしております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、会社の業務または業績に重要な影響を与える事項について、監査役に速やかに報告するとともに、監査役はいつでも、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。

監査役と代表取締役並びに会計監査人は、定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査上の重要課題について意見を交換し、相互認識を深めております。

・コンプライアンス及びリスク管理体制の整備の状況

当社は「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、取締役および使用人は「企業行動指針」およびその「実行の手引き」を行動規範として、誠実に職務を執行しております。

コンプライアンス体制の構築は企業行動委員会で行い、リスク管理体制の構築はリスク管理推進委員会で行います。

また、危機管理については危機管理委員会で行い、万一不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする緊急対策本部を立ち上げ対応いたします。

なお、内部通報相談窓口を本社管理部に設置し、適切に運用することによって、自ら不正を正す環境を整備しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

〔内部監査の状況〕

内部監査部門として、内部監査室を置き、グループ会社も含め、内部監査を実施しております。

内部監査室(兼任者6名)は、年度毎に監査の基本方針を定め、年間計画に基づいて監査を行い、監査役・会計監査人との連携をとりながら、内部統制システムの整備および運用状況についてモニタリングを実施し監査を行っております。

内部統制システムについては、監査役が全社的な統制環境を重要な着眼点として監査を行うとともに、内部監査室でのモニタリングの実施状況を踏まえ、その有効性について監視し検証いたします。

〔監査役監査の状況〕

各監査役は、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行

状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しております。また監査役会において、各監査役は監査の実施状況および結果を報告し、情報または意見の交換をしております。

〔会計監査の状況〕

会計監査につきましては、あずさ監査法人の監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田高規、若尾慎一の2名であり、その補助者は公認会計士6名、その他12名であります。

〔内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携等〕

常勤監査役は、内部監査室が実施した内部監査結果の報告を定期的に受けております。また、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見を交換し、相互認識を深めております。さらに企業行動委員会、リスク管理推進委員会または危機管理委員会に、出席または議事録の閲覧を行い、内部統制部門と意見交換することで連携を図っております。

当社は、内部監査、監査役監査および会計監査の有効性と実効性の向上を図るため、それぞれの間で監査計画・結果の報告、意見交換を実施し、相互連携の強化に努めております。

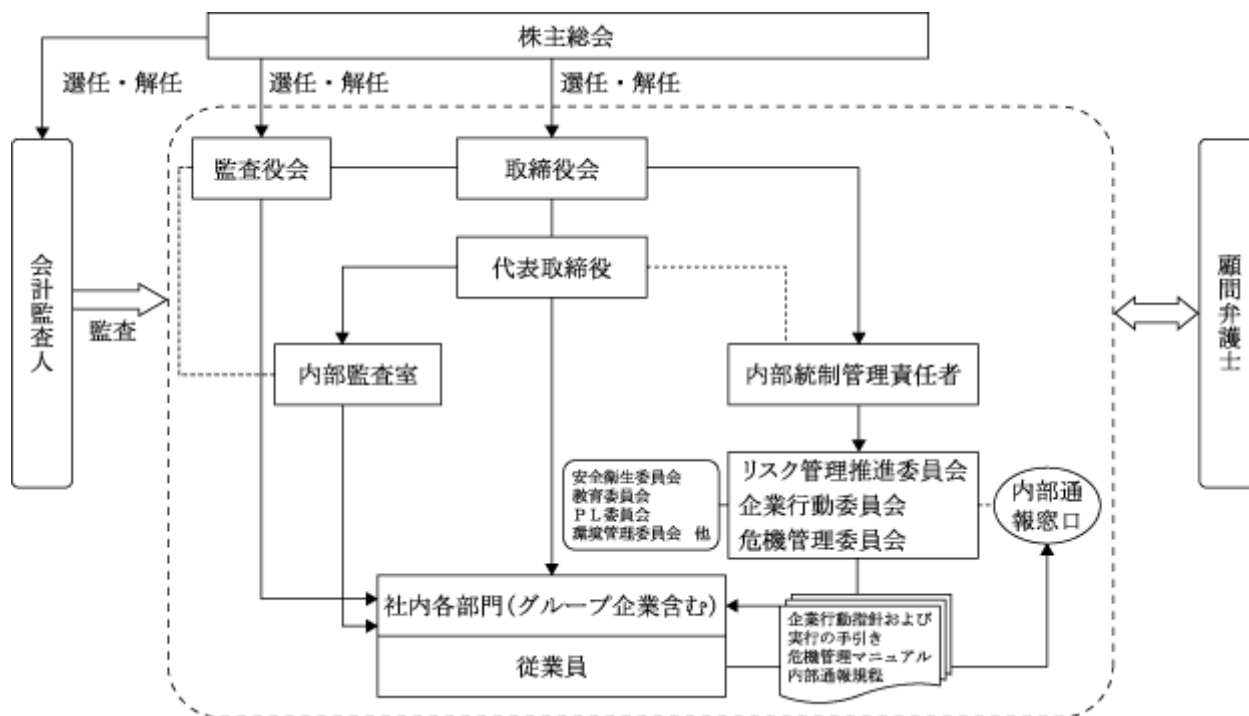
社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役は選任しておらず、当社との間に特別の利害関係のない社外監査役を2名選任しております。社外監査役には独立した立場からの経営者の業務執行に対する監視が求められますが、当人と当社(経営者)との間に特別の利害関係が認められない場合、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立性が保たれていると判断いたします。

当社の取締役会は、業務に精通した取締役により意思決定、職務執行が効率的に行われており、また外部監視機能として社外監査役を選任することにより、取締役の職務執行に対する監視は有効に機能していると判断しているため、現時点では社外取締役の導入は予定しておりません。

なお、社外監査役は毎月1回開催される取締役会に出席し、取締役による業務執行等の報告・説明を受け、客観的な見地から発言を行っております。また監査役会のすべてに出席し、常勤監査役より報告を受けるとともに、情報交換を行っております。取締役会や監査役会への出席および常勤監査役からの報告によることで、内部監査、会計監査および内部統制の状況の把握に努めております。

コーポレート・ガバナンスおよびリスク管理に関する体制は、次のとおりであります。



役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	155	155				10
監査役 (社外監査役を除く)	29	29				2
社外役員	13	12			0	3

- (注) 1 上記には、平成21年6月26日開催の第111期定時株主総会終結のときをもって退任した監査役(社外監査役)1名が含まれております。
 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第108期定時株主総会において、月額20百万円以内と決議されております。
 4 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第96期定時株主総会において、月額4百万円以内と決議されております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄
貸借対照表計上額の合計額 9,328百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	879,474	3,192	取引関係の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,895,030	1,275	財務活動の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,188,280	1,072	財務活動の円滑化のため
日本通運(株)	1,388,000	557	取引関係の円滑化のため
三菱商事(株)	204,668	501	取引関係の円滑化のため
東京海上ホールディングス(株)	179,890	473	取引関係の円滑化のため
王子製紙(株)	804,000	329	取引関係の円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	594,314	292	財務活動の円滑化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,229,094	251	財務活動の円滑化のため
(株)札幌北洋ホールディングス	590,000	251	財務活動の円滑化のため
日鉄鉱業(株)	307,200	126	取引関係の円滑化のため
ソーダニッカ(株)	352,000	125	取引関係の円滑化のため
コカ・コーラウェスト(株)	71,185	108	取引関係の円滑化のため
三菱倉庫(株)	80,041	93	取引関係の円滑化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

〔自己株式の取得〕

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

〔取締役等の責任免除〕

当社は、取締役等がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役および監査役の賠償責任について、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56		56	
連結子会社				
計	56		56	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,523	5,768
受取手形及び売掛金	7,177	7,947
有価証券	1,800	1,500
商品及び製品	21,175	23,484
仕掛品	3,129	1,206
原材料及び貯蔵品	2,919	2,704
繰延税金資産	522	664
未収入金	1,149	1,066
その他	572	786
貸倒引当金	11	20
流動資産合計	41,956	45,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 29,839	2, 4 30,567
減価償却累計額	17,880	18,607
建物及び構築物（純額）	11,959	11,960
機械装置及び運搬具	4 44,465	4 46,173
減価償却累計額	38,044	39,221
機械装置及び運搬具（純額）	6,421	6,952
土地	2 5,480	2, 4 5,480
リース資産	29	35
減価償却累計額	3	10
リース資産（純額）	25	24
建設仮勘定	477	272
その他	4 2,800	4 2,920
減価償却累計額	2,391	2,515
その他（純額）	408	405
有形固定資産合計	24,772	25,095
無形固定資産	4 86	4 280
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 9,837	1, 2 10,885
長期貸付金	117	77
その他	551	516
貸倒引当金	7	4
投資その他の資産合計	10,499	11,475
固定資産合計	35,358	36,851
資産合計	77,315	81,959

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,306	969
短期借入金	2 7,675	2 9,567
リース債務	6	-
未払法人税等	185	827
その他	2 5,048	2 6,289
流動負債合計	14,222	17,653
固定負債		
長期借入金	2 512	2 508
リース債務	20	-
繰延税金負債	983	1,531
退職給付引当金	3,957	3,939
役員退職慰労引当金	12	18
長期預り保証金	2 3,200	2 2,740
その他	2 1,420	2 1,412
固定負債合計	10,108	10,150
負債合計	24,330	27,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,407	8,407
利益剰余金	37,162	37,844
自己株式	2,157	2,161
株主資本合計	51,691	52,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,293	1,785
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	1,293	1,785
純資産合計	52,985	54,155
負債純資産合計	77,315	81,959

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	57,495	58,424
売上原価	¹ 40,559	^{1, 3} 40,379
売上総利益	16,935	18,045
販売費及び一般管理費		
販売費	² 11,639	² 12,047
一般管理費	² 2,784	^{2, 3} 2,810
販売費及び一般管理費合計	14,423	14,857
営業利益	2,511	3,188
営業外収益		
受取利息	54	17
受取配当金	297	199
持分法による投資利益	12	-
その他	45	71
営業外収益合計	409	287
営業外費用		
支払利息	206	190
固定資産処分損	46	53
持分法による投資損失	-	42
その他	53	47
営業外費用合計	306	334
経常利益	2,614	3,141
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 5	⁴ 0
保険差益	15	-
補助金収入	10	22
投資有価証券売却益	-	6
その他	1	0
特別利益合計	32	29
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 91	⁵ 37
投資有価証券評価損	4	-
ゴルフ会員権評価損	8	-
固定資産臨時償却費	⁶ 43	-
その他	-	1
特別損失合計	148	39
税金等調整前当期純利益	2,499	3,131
法人税、住民税及び事業税	869	1,239
法人税等調整額	154	63
法人税等合計	1,024	1,303
当期純利益	1,474	1,827

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,279	8,279
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,279	8,279
資本剰余金		
前期末残高	8,406	8,407
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,407	8,407
利益剰余金		
前期末残高	36,414	37,162
当期変動額		
剰余金の配当	726	1,146
当期純利益	1,474	1,827
当期変動額合計	748	681
当期末残高	37,162	37,844
自己株式		
前期末残高	1,658	2,157
当期変動額		
自己株式の取得	504	5
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	499	3
当期末残高	2,157	2,161
株主資本合計		
前期末残高	51,442	51,691
当期変動額		
剰余金の配当	726	1,146
自己株式の取得	504	5
自己株式の処分	5	2
当期純利益	1,474	1,827
当期変動額合計	249	678
当期末残高	51,691	52,370

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,639	1,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,346	492
当期変動額合計	3,346	492
当期末残高	1,293	1,785
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,639	1,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,345	492
当期変動額合計	3,345	492
当期末残高	1,293	1,785
純資産合計		
前期末残高	56,081	52,985
当期変動額		
剰余金の配当	726	1,146
自己株式の取得	504	5
自己株式の処分	5	2
当期純利益	1,474	1,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,345	492
当期変動額合計	3,096	1,170
当期末残高	52,985	54,155

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,499	3,131
減価償却費	2,623	2,604
固定資産臨時償却費	43	-
持分法による投資損益（は益）	12	42
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	5
退職給付引当金の増減額（は減少）	145	17
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	6
受取利息及び受取配当金	351	216
支払利息	206	190
投資有価証券評価損益（は益）	4	-
ゴルフ会員権評価損	8	-
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	0	6
有形固定資産売却損益（は益）	2	0
有形固定資産除却損	64	27
売上債権の増減額（は増加）	145	764
たな卸資産の増減額（は増加）	2,976	27
前払費用の増減額（は増加）	20	5
未収入金の増減額（は増加）	276	69
仕入債務の増減額（は減少）	155	337
未払消費税等の増減額（は減少）	239	120
その他	439	321
小計	1,885	5,210
利息及び配当金の受取額	352	217
利息の支払額	168	149
保険金の受取額	114	2
法人税等の支払額	1,381	602
営業活動によるキャッシュ・フロー	803	4,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800	300
定期預金の払戻による収入	800	300
有価証券の取得による支出	-	1,500
有価証券の売却及び償還による収入	-	1,500
投資有価証券の取得による支出	2	264
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	7
有形固定資産の取得による支出	1,786	3,018
有形固定資産の売却による収入	50	37
事業譲受による支出	-	3 401
預り保証金の受入による収入	5	27
預り保証金の返還による支出	522	521
その他	2	663
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,252	3,470

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,860	13,587
短期借入金の返済による支出	10,860	11,637
長期借入れによる収入	170	358
長期借入金の返済による支出	549	421
配当金の支払額	725	1,139
自己株式の取得による支出	504	5
自己株式の売却による収入	5	2
リース債務の返済による支出	4	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,606	737
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,056	1,945
現金及び現金同等物の期首残高	7,379	5,323
現金及び現金同等物の期末残高	5,323	7,268

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 関門製糖(株) とかち飼料(株) (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 てん菜原料糖(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし て重要性がないため、持分法の適用から除外して おります。 (3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己 の計算において所有しているにもかかわらず関連会 社としなかった当該他の会社等の名称 ホクト商事(株) 関連会社としなかった理由 当社の100%子会社であるニッテン商事(株)は当該他 の会社の議決権の約23%を所有しておりますが、 経営に参加していないことから、財務及び経営方 針について全く影響を与えておらず、かつ、同社の 仕入取引において上記子会社との取引割合も僅少 であるためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致して おります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は、全部純資産直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左 当連結会計年度より、新たに設立したサークル機 工(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左 (3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己 の計算において所有しているにもかかわらず関連会 社としなかった当該他の会社等の名称 同左 関連会社としなかった理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品及び製品、仕掛品 主として総平均法 原材料及び貯蔵品 月別総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年 4月30日 法律第23号）による耐用年数の見直しにより、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ102百万円減少しております。 この変更によるセグメント毎の影響については事業の種類別セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 商品及び製品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を行い、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 原材料の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約及び通貨オプションを対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権等 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 原材料の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,385百万円、3,207百万円、2,654百万円でありませ</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました流動負債「リース債務」(当連結会計年度8百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました固定負債「リース債務」(当連結会計年度18百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度0百万円)は、特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度1百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度1百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(従業員持株E S O P信託における会計処理について)</p> <p>当社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づき、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的とし、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」)を導入しました。</p> <p>E S O P信託は、当社従業員持株会の「スズラン持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。当社は、平成22年3月1日付で自己株式800,000株を、E S O P信託へ譲渡しました。</p> <p>この自己株式の処分に関する会計処理については、当社がE S O P信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であると認識し、持株会がE S O P信託から株式を購入した時点で、当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。</p> <p>従って、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においてE S O P信託が所有する当社株式は793,000株であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,279百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,145百万円)</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,236百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,158百万円)</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産のうち一部を下記のとおり担保に供しております。</p> <p>商品仕入れ代139百万円および預り保証金・敷金3,758百万円の担保</p> <p>土地 99百万円 建物 4,487 "</p> <hr/> <p>計 4,587 "</p> <p>(2) 投資有価証券のうち一部を下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(イ) 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金415百万円を含む)928百万円の担保 1,302百万円</p> <p>(ロ) 従業員預り金1,028百万円の担保 783 " (賃金の支払の確保等に関する法律施行規則第2条第1項第3号に基づくもの)</p> <hr/> <p>計 2,085 "</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産のうち一部を下記のとおり担保に供しております。</p> <p>預り保証金・敷金3,340百万円の担保</p> <p>土地 68百万円 建物 4,256 "</p> <hr/> <p>計 4,324 "</p> <p>(2) 投資有価証券のうち一部を下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(イ) 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金357百万円を含む)865百万円の担保 1,306百万円</p> <p>(ロ) 従業員預り金1,280百万円の担保 1,627 " (賃金の支払の確保等に関する法律施行規則第2条第1項第3号に基づくもの)</p> <hr/> <p>計 2,933 "</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>関門製糖(株) 40百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>関門製糖(株) 18百万円 とかち飼料 1,755 "</p> <hr/> <p>計 1,773 "</p>
<p>4 国庫補助金等の受入により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p>建物 172百万円 構築物 249 " 機械及び装置 2,059 " 車両運搬具 8 " 工具器具備品 61 " ソフトウェア 17 " 計 2,569 "</p>	<p>4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p>(1) 国庫補助金等の受入によるもの</p> <p>建物 172百万円 構築物 263 " 機械及び装置 2,445 " 車両運搬具 8 " 工具器具備品 61 " ソフトウェア 17 " 計 2,970 "</p> <p>(2) 収用等によるもの</p> <p>土地 53百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 766百万円	売上原価 98百万円
2 販売費及び一般管理費の主な内訳	2 販売費及び一般管理費の主な内訳
(1) 販売費	(1) 販売費
運送・保管費 6,482百万円	運送・保管費 6,555百万円
販売促進費 2,891 "	販売促進費 2,939 "
賃金・賞与手当 1,086 "	賃金・賞与手当 1,184 "
退職給付費用 92 "	退職給付費用 113 "
減価償却費 122 "	減価償却費 103 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
賃金・賞与手当 850百万円	賃金・賞与手当 861百万円
退職給付費用 107 "	退職給付費用 99 "
役員退職慰労引当金繰入額 5 "	役員退職慰労引当金繰入額 6 "
減価償却費 63 "	減価償却費 52 "
研究開発費 655 "	研究開発費 550 "
なお、製造費用には研究開発費は含まれておらず、研究開発費の総額は655百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
	一般管理費 550百万円
	当期製造費用 4 "
	計 555 "
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
土地 5百万円	土地 0百万円
5 固定資産処分損の内訳	5 固定資産処分損の内訳
建物処分損 80百万円	建物処分損 25百万円
構築物処分損 11 "	構築物処分損 12 "
6 固定資産臨時償却費	
平成23年3月末を以って生産を休止することとなった配合飼料製造設備の帳簿価額から、休止までの通常の減価償却相当額を控除した残額を臨時償却費としております。	
なお、構築物、機械装置については前連結会計年度において臨時償却費を計上しておりますが、平成21年2月に工場跡地及び建物の利用計画が策定されたことで、撤去対象となる建物について当連結会計年度において臨時償却費を計上しております。	
臨時償却費の内訳	
建物 43百万円	

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428			153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,919,746	2,081,816	24,495	9,977,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 81,816株

市場買付を実施したことによる増加 2,000,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 24,495株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	726	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,146	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428			153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,977,067	24,419	10,976	9,990,510

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,419株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売却処分による減少 7,000株

単元未満株式の買増請求による減少 3,976株

(注) 自己株式9,990,510株には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式793,000株が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,146	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	716	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 平成22年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金3百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,523百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,800 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,323 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,523百万円	有価証券	1,800 "	現金及び現金同等物	5,323 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,768百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,500 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,268 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,768百万円	有価証券	1,500 "	現金及び現金同等物	7,268 "
現金及び預金勘定	3,523百万円												
有価証券	1,800 "												
現金及び現金同等物	5,323 "												
現金及び預金勘定	5,768百万円												
有価証券	1,500 "												
現金及び現金同等物	7,268 "												
<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>3 事業譲受に伴い増加した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401 "</td> </tr> <tr> <td>譲受けた現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引 事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">401 "</td> </tr> </table>	流動資産	259百万円	固定資産	134 "	のれん	7 "	計	401 "	譲受けた現金及び現金同等物	—	差引 事業譲受による支出	401 "
流動資産	259百万円												
固定資産	134 "												
のれん	7 "												
計	401 "												
譲受けた現金及び現金同等物	—												
差引 事業譲受による支出	401 "												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び 運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,655 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,699 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	取得価額相当額	10百万円	減価償却累計額相当額	4 "	期末残高相当額	6 "	1年以内	2百万円	1年超	4 "	合計	6 "	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2 "	1年以内	1,043百万円	1年超	8,655 "	合計	9,699 "	1年以内	6百万円	1年超	8 "	合計	14 "	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び 運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,621 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,655 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	取得価額相当額	10百万円	減価償却累計額相当額	6 "	期末残高相当額	4 "	1年以内	2百万円	1年超	2 "	合計	4 "	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2 "	1年以内	1,034百万円	1年超	7,621 "	合計	8,655 "	1年以内	6百万円	1年超	35 "	合計	41 "
	機械装置及び 運搬具																																																												
取得価額相当額	10百万円																																																												
減価償却累計額相当額	4 "																																																												
期末残高相当額	6 "																																																												
1年以内	2百万円																																																												
1年超	4 "																																																												
合計	6 "																																																												
支払リース料	2百万円																																																												
減価償却費相当額	2 "																																																												
1年以内	1,043百万円																																																												
1年超	8,655 "																																																												
合計	9,699 "																																																												
1年以内	6百万円																																																												
1年超	8 "																																																												
合計	14 "																																																												
	機械装置及び 運搬具																																																												
取得価額相当額	10百万円																																																												
減価償却累計額相当額	6 "																																																												
期末残高相当額	4 "																																																												
1年以内	2百万円																																																												
1年超	2 "																																																												
合計	4 "																																																												
支払リース料	2百万円																																																												
減価償却費相当額	2 "																																																												
1年以内	1,034百万円																																																												
1年超	7,621 "																																																												
合計	8,655 "																																																												
1年以内	6百万円																																																												
1年超	35 "																																																												
合計	41 "																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に砂糖の製造販売事業を行うために、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,768	5,768	
(2) 受取手形及び売掛金	7,947	7,947	
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,760	10,760	
資産計	24,475	24,475	
(1) 支払手形及び買掛金	969	969	
(2) 短期借入金	9,210	9,210	
(3) 長期借入金()	865	863	1
(4) 預り保証金()	3,140	3,072	68
負債計	14,185	14,115	69
デリバティブ取引	1	1	

() 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の時価によっており、譲渡性預金は短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り保証金

債務ごとに、その将来キャッシュフローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額1,625百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

預り保証金のうち返済期日の定めが無いもの(連結貸借対照表計上額79百万円)については、将来キャッシュフローを見積ることができないことから、「(4)預り保証金」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	5,768	
受取手形及び売掛金	7,947	
有価証券(譲渡性預金)	1,500	
合計	15,215	

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

長期借入金については連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

預り保証金の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
488	490	493	346	139	1,182

(注)「借入金等明細表」の注記で記載しているその他有利子負債の返済予定額を含めております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,127	6,595	2,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,130	1,834	296
合計	6,257	8,429	2,171

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を4百万円計上しております。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し、規程に基づいて必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	1,800
非上場株式	129
優先出資証券	
合計	1,929

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
その他の有価証券		
譲渡性預金	1,800	
合計	1,800	

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,276	4,133	3,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,983	2,128	145
合計	9,260	6,261	2,998

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

売却損益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 取引の内容及び利用目的等	<p>主として親会社は通常の営業過程における原材料の輸入取引に係わる為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(2) ヘッジ方針 原材料の輸入に係わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約及び通貨オプションを対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p>
2 取引に対する取組方針	<p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、仕入契約金額をヘッジするためのものであり、外貨建金銭債務の範囲内で行うこととしているため投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>
3 取引に係るリスク内容	<p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p>
4 取引に係るリスク管理体制	<p>為替予約取引及び通貨オプション取引の都度「社内規程」に従い、担当部署において稟議決裁を受けております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

為替予約取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 米ドル(買建)	買掛金	26		1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び確定給付型の適格退職年金制度を採用し、退職給付信託を設定しております。また、連結子会社(1社)も退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">6,804百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,381 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,768 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">303 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,957 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(1社)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用 (注)2</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">138 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">470 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等15百万円を支払っております。</p> <p>2 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。)</p>	イ 退職給付債務 (内訳)	6,804百万円	ロ 未認識数理計算上の差異	1,381 "	ハ 年金資産	1,768 "	ニ 前払年金費用	303 "	ホ 退職給付引当金	3,957 "	イ 勤務費用 (注)2	253百万円	ロ 利息費用	138 "	ハ 期待運用収益	9 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	88 "	ホ 退職給付費用	470 "	イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">6,477百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">855 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,988 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">305 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,939 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社(1社)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用 (注)2</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">510 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等7百万円を支払っております。</p> <p>2 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。)</p>	イ 退職給付債務 (内訳)	6,477百万円	ロ 未認識数理計算上の差異	855 "	ハ 年金資産	1,988 "	ニ 前払年金費用	305 "	ホ 退職給付引当金	3,939 "	イ 勤務費用 (注)2	249百万円	ロ 利息費用	133 "	ハ 期待運用収益	7 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	134 "	ホ 退職給付費用	510 "	イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務 (内訳)	6,804百万円																																																								
ロ 未認識数理計算上の差異	1,381 "																																																								
ハ 年金資産	1,768 "																																																								
ニ 前払年金費用	303 "																																																								
ホ 退職給付引当金	3,957 "																																																								
イ 勤務費用 (注)2	253百万円																																																								
ロ 利息費用	138 "																																																								
ハ 期待運用収益	9 "																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	88 "																																																								
ホ 退職給付費用	470 "																																																								
イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準																																																									
ロ 割引率	2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	0.5%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																								
イ 退職給付債務 (内訳)	6,477百万円																																																								
ロ 未認識数理計算上の差異	855 "																																																								
ハ 年金資産	1,988 "																																																								
ニ 前払年金費用	305 "																																																								
ホ 退職給付引当金	3,939 "																																																								
イ 勤務費用 (注)2	249百万円																																																								
ロ 利息費用	133 "																																																								
ハ 期待運用収益	7 "																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	134 "																																																								
ホ 退職給付費用	510 "																																																								
イ 退職給付債務見込額の期間按分方法 期間定額基準																																																									
ロ 割引率	2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	0.5%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,728 "</td> </tr> <tr> <td>償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">119 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">458 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,641 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,516 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,631 "</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">261 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">878 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">207 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,978 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461 "</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">983 "</td> </tr> </table>	未払賞与	335百万円	退職給付引当金	1,728 "	償却費限度超過額	119 "	その他	458 "	繰延税金資産小計	2,641 "	評価性引当額	124 "	繰延税金資産合計	2,516 "	買換資産圧縮積立金	1,631 "	特別償却準備金	261 "	その他有価証券評価差額金	878 "	その他	207 "	繰延税金負債合計	2,978 "	繰延税金負債の純額	461 "	流動資産 - 繰延税金資産	522百万円	固定負債 - 繰延税金負債	983 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,723 "</td> </tr> <tr> <td>償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">567 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,769 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">137 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,632 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,603 "</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">550 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,213 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">126 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,493 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861 "</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,531 "</td> </tr> </table>	未払賞与	380百万円	退職給付引当金	1,723 "	償却費限度超過額	97 "	その他	567 "	繰延税金資産小計	2,769 "	評価性引当額	137 "	繰延税金資産合計	2,632 "	買換資産圧縮積立金	1,603 "	特別償却準備金	550 "	その他有価証券評価差額金	1,213 "	その他	126 "	繰延税金負債合計	3,493 "	繰延税金負債の純額	861 "	流動資産 - 繰延税金資産	664百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6 "	固定負債 - 繰延税金負債	1,531 "
未払賞与	335百万円																																																														
退職給付引当金	1,728 "																																																														
償却費限度超過額	119 "																																																														
その他	458 "																																																														
繰延税金資産小計	2,641 "																																																														
評価性引当額	124 "																																																														
繰延税金資産合計	2,516 "																																																														
買換資産圧縮積立金	1,631 "																																																														
特別償却準備金	261 "																																																														
その他有価証券評価差額金	878 "																																																														
その他	207 "																																																														
繰延税金負債合計	2,978 "																																																														
繰延税金負債の純額	461 "																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	522百万円																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	983 "																																																														
未払賞与	380百万円																																																														
退職給付引当金	1,723 "																																																														
償却費限度超過額	97 "																																																														
その他	567 "																																																														
繰延税金資産小計	2,769 "																																																														
評価性引当額	137 "																																																														
繰延税金資産合計	2,632 "																																																														
買換資産圧縮積立金	1,603 "																																																														
特別償却準備金	550 "																																																														
その他有価証券評価差額金	1,213 "																																																														
その他	126 "																																																														
繰延税金負債合計	3,493 "																																																														
繰延税金負債の純額	861 "																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	664百万円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	6 "																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1,531 "																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸商業施設を所有しております。なお、その一部を当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,901	254	5,647	15,952
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,688	5	2,693	2,902

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用オフィスビルの改修、減少は、建物等の減価償却費であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	1,194	477	716	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	116	132	15	

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	その他 食品事業 (百万円)	農畜産 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	39,597	2,418	12,585	1,352	1,540	57,495		57,495
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	26	0	77	7,333	7,438	(7,438)	
計	39,599	2,445	12,585	1,429	8,873	64,933	(7,438)	57,495
営業費用	39,404	2,454	11,286	647	8,613	62,406	(7,423)	54,983
営業利益又は 営業損失()	194	8	1,298	782	260	2,527	(15)	2,511
資産、減価償却費、 臨時償却及び資本的 支出								
資産	37,870	4,306	8,772	8,539	2,204	61,693	15,621	77,315
減価償却費	1,580	132	337	336	137	2,524	99	2,623
臨時償却費			43			43		43
資本的支出	995	57	639	6	64	1,763	99	1,863

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質および販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

砂糖事業.....ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガー等

その他食品事業.....イースト、ラフィノース、ベタイン、DFA 等

農畜産事業.....ビートパルプ、配合飼料、紙筒、種子、調整泥炭、農業機材等

不動産事業.....不動産賃貸等

その他の事業...貨物運送、石油類販売、スポーツ施設・書店営業等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,621百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)による耐用年数の見直しにより、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行っております。これにより、当連結会計年度における営業利益は「砂糖事業」で98百万円、「農畜産事業」で3百万円、「不動産事業」で0百万円それぞれ減少し、営業損失は「その他食品事業」で1百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	その他 食品事業 (百万円)	農畜産 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	41,510	2,496	11,775	1,311	1,331	58,424		58,424
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	25	0	77	6,623	6,727	(6,727)	
計	41,511	2,521	11,776	1,388	7,954	65,152	(6,727)	58,424
営業費用	39,907	2,524	11,151	625	7,744	61,953	(6,716)	55,236
営業利益又は 営業損失()	1,604	2	624	763	209	3,199	(10)	3,188
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	39,559	3,650	9,892	7,632	2,431	63,165	18,793	81,959
減価償却費	1,428	152	482	311	130	2,505	98	2,604
資本的支出	1,140	108	1,844	120	320	3,534	80	3,614

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質および販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

砂糖事業.....ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガー等

その他食品事業.....イースト、ラフィノース、ベタイン、DFA 等

農畜産事業.....ビートパルプ、配合飼料、紙筒、種子、調整泥炭、農業機材等

不動産事業.....不動産賃貸等

その他の事業...貨物運送、石油類販売、スポーツ施設・書店営業等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,793百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)蓮井鉄工所	北海道美幌町	10	建設業	0.02 (被所有)	当社発注工場修繕工事等の請負	修繕工事等請負	216	未払金 未払費用	15 7

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 修繕工事等発注については、(株)蓮井鉄工所以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- 2 当社子会社スズラン企業(株)取締役蓮井武及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。
- 3 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	とかち飼料 (株)	北海道 広尾町	450	飼料製造 業	直接30 (所有)	配合飼料 の製造を 委託(予 定) 役員の兼 任	借入債務 の保証	1,755		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関からの借入に対して、30%の債務保証を行っております。保証料の支払は受けておりません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	369円80銭	1株当たり純資産額	378円01銭
1株当たり当期純利益金額	10円20銭	1株当たり当期純利益金額	12円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）が所有する当社株式（当連結会計年度末現在793,000株）について、連結財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	52,985	54,155
普通株式に係る純資産額(百万円)	52,985	54,155
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	153,256	153,256
普通株式の自己株式数(千株)	9,977	9,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	143,279	143,265

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,474	1,827
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,474	1,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,615	143,268

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,260	9,210	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	415	357	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	6	8	(注) 2	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	512	508	1.3	平成23年6月20日～ 平成26年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	20	18	(注) 2	平成23年4月28日～ 平成26年5月30日
その他有利子負債				
従業員預り金	1,028	1,280	0.7	
預り保証金(1年以内)	370	370	(注) 3	
預り保証金(1年超)	1,417	1,046	(注) 3	平成25年10月31日、 平成32年10月31日
合計	11,031	12,798		

- (注) 1 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。
3 返済開始まで無利息、以後は1.5%、2.0%。
4 長期借入金、1年以内に返済予定の長期借入金にはE S O P信託による借入額を加算しております。
5 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものおよび従業員預り金を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	227	127	89	62
リース債務	8	7	2	0
その他有利子負債	370	370	370	221

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	12,703	13,765	15,059	16,896
税金等調整前 四半期純利益 (百万円) 金額	719	1,013	765	633
四半期純利益 (百万円) 金額	380	567	421	458
1株当たり 四半期純利益 (円) 金額	2.66	3.96	2.94	3.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,580	4,715
受取手形	88	111
売掛金	1 7,474	1 7,811
有価証券	1,800	1,500
商品及び製品	20,927	22,944
仕掛品	3,121	1,185
原材料及び貯蔵品	2,917	2,694
前払費用	51	46
繰延税金資産	515	630
未収入金	1,151	1,045
その他	492	936
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	41,118	43,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 5 21,684	2, 5 21,981
減価償却累計額	11,862	12,377
建物(純額)	9,821	9,604
構築物	5 7,236	5 7,457
減価償却累計額	5,697	5,876
構築物(純額)	1,538	1,580
機械及び装置	5 41,515	5 43,134
減価償却累計額	35,371	36,483
機械及び装置(純額)	6,144	6,650
車両運搬具	5 216	5 195
減価償却累計額	189	179
車両運搬具(純額)	27	15
工具、器具及び備品	5 2,713	5 2,831
減価償却累計額	2,317	2,436
工具、器具及び備品(純額)	395	394
土地	2 5,406	2, 5 5,405
リース資産	17	22
減価償却累計額	2	6
リース資産(純額)	14	16
建設仮勘定	480	277
有形固定資産合計	23,828	23,944
無形固定資産		
特許権	3	14

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
商標権	0	0
実用新案権	-	0
意匠権	-	0
ソフトウェア	5 12	5 88
施設利用権	24	22
その他	41	139
無形固定資産合計	82	266
投資その他の資産		
投資有価証券	3 8,256	3 9,328
関係会社株式	1,176	1,191
出資金	9	9
従業員に対する長期貸付金	14	7
関係会社長期貸付金	103	428
破産更生債権等	0	-
長期前払費用	78	49
その他	449	440
貸倒引当金	3	2
投資その他の資産合計	10,083	11,451
固定資産合計	33,994	35,662
資産合計	75,113	79,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,271	856
短期借入金	1 8,740	1 10,790
1年内返済予定の長期借入金	3 415	3 357
リース債務	3	5
未払金	397	807
未払費用	2,759	2,978
未払法人税等	59	681
未払消費税等	-	136
前受金	99	99
預り金	37	38
従業員預り金	3 1,028	3 1,280
その他	2 586	2 516
流動負債合計	15,398	18,548
固定負債		
長期借入金	3 512	3 508
リース債務	11	11
繰延税金負債	984	1,525
退職給付引当金	3,951	3,937

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期預り保証金	2 3,120	2 2,671
長期預り敷金	-	2 887
その他	2 1,368	455
固定負債合計	9,950	9,997
負債合計	25,349	28,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金	8,404	8,404
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	8,407	8,407
利益剰余金		
利益準備金	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
事業拡張積立金	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金	2,272	2,237
特別償却準備金	383	808
別途積立金	18,516	18,516
繰越利益剰余金	6,742	6,846
利益剰余金合計	33,884	34,378
自己株式	2,157	2,161
株主資本合計	48,413	48,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,350	1,831
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	1,350	1,832
純資産合計	49,763	50,736
負債純資産合計	75,113	79,282

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2 55,500	2 56,184
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	18,140	20,920
当期製品製造原価	47,516	5 46,233
当期商品仕入高	726	1,584
その他の事業売上原価	585	562
合計	66,968	69,300
交付金	6,590	6,921
他勘定振替高	3 203	3 263
商品及び製品期末たな卸高	21,475	22,975
たな卸資産評価損	1 766	1 101
売上原価合計	39,465	39,240
売上総利益	16,034	16,944
販売費及び一般管理費		
販売費	4 11,320	4 11,602
一般管理費	4 2,624	4, 5 2,582
販売費及び一般管理費合計	13,944	14,184
営業利益	2,089	2,759
営業外収益		
受取利息	29	13
受取配当金	291	197
受取保険金	8	20
その他	57	48
営業外収益合計	387	280
営業外費用		
支払利息	227	211
固定資産処分損	41	53
その他	52	35
営業外費用合計	321	301
経常利益	2,155	2,738
特別利益		
固定資産売却益	6 5	6 0
保険差益	15	-
補助金収入	10	9
投資有価証券売却益	-	6
その他	1	-
特別利益合計	32	16

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
固定資産処分損	7 92	7 35
投資有価証券評価損	2	-
ゴルフ会員権評価損	8	-
固定資産臨時償却費	8 43	-
その他	-	1
特別損失合計	147	36
税引前当期純利益	2,040	2,719
法人税、住民税及び事業税	660	981
法人税等調整額	160	98
法人税等合計	820	1,079
当期純利益	1,219	1,640

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	36,267	75.1	33,025	73.6
労務費		5,332	11.1	5,178	11.5
経費		6,656	13.8	6,659	14.9
当期総製造費用		48,257	100.0	44,862	100.0
期首半製品		10		7	
期首仕掛品		3,195		3,121	
期末半製品		11		15	
期末仕掛品		3,329		1,210	
他勘定振替高	2	606		532	
当期製品製造原価		47,516		46,233	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 このうち減価償却費1,844百万円があります。	1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,880百万円 修繕費 1,664 〃 外注加工費 1,137 〃
2 他勘定振替高の内訳 原材料 578百万円 販売費及び一般管理費 26 〃 その他 1 〃 計 606 〃	2 他勘定振替高の内訳 原材料 499百万円 販売費及び一般管理費 31 〃 その他 1 〃 計 532 〃
(原価計算の方法) 原価計算は総合原価計算によっております。	(原価計算の方法) 原価計算は総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,279	8,279
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,404	8,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,404	8,404
その他資本剰余金		
前期末残高	1	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	8,406	8,407
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,407	8,407
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,069	2,069
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	2,700	2,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,700	2,700
事業拡張積立金		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期末残高	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	2,300	2,272
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	37	34
買換資産圧縮積立金の積立	9	-
当期変動額合計	27	34
当期末残高	2,272	2,237
特別償却準備金		
前期末残高	526	383
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	142	129
特別償却準備金の積立	-	554
当期変動額合計	142	424
当期末残高	383	808
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	7	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	18,516	18,516
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,516	18,516
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,071	6,742
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	37	34
特別償却準備金の取崩	142	129
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	7	-
買換資産圧縮積立金の積立	9	-
特別償却準備金の積立	-	554
剰余金の配当	726	1,146
当期純利益	1,219	1,640
当期変動額合計	670	104
当期末残高	6,742	6,846
利益剰余金合計		
前期末残高	33,391	33,884

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
剰余金の配当	726	1,146
当期純利益	1,219	1,640
当期変動額合計	493	493
当期末残高	33,884	34,378
自己株式		
前期末残高	1,658	2,157
当期変動額		
自己株式の取得	504	5
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	499	3
当期末残高	2,157	2,161
株主資本合計		
前期末残高	48,418	48,413
当期変動額		
自己株式の処分	5	2
剰余金の配当	726	1,146
当期純利益	1,219	1,640
自己株式の取得	504	5
当期変動額合計	5	490
当期末残高	48,413	48,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,611	1,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,261	481
当期変動額合計	3,261	481
当期末残高	1,350	1,831
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,611	1,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,261	481
当期変動額合計	3,261	481
当期末残高	1,350	1,832
純資産合計		
前期末残高	53,030	49,763
当期変動額		
自己株式の処分	5	2
剰余金の配当	726	1,146
当期純利益	1,219	1,640
自己株式の取得	504	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,261	481
当期変動額合計	3,266	972
当期末残高	49,763	50,736

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品、仕掛品 総平均法 原材料及び貯蔵品 月別総平均法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 商品及び製品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)による耐用年数の見直しにより、当事業年度より耐用年数の見直しを行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ102百万円減少しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 財務内容評価法によっております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権等 同左 退職給付引当金 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を行い、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 原材料の輸入に係わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約及び通貨オプションを対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 原材料の輸入に係わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。また、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ96百万円、20,823百万円、7百万円、1,593百万円、1,324百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期預り敷金」は、当事業年度において区分掲記しております。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前事業年度0百万円)は、特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において独立掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当事業年度1百万円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(従業員持株E S O P信託における会計処理について)</p> <p>当社は、平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づき、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的とし、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」)を導入しました。</p> <p>E S O P信託は、当社従業員持株会の「スズラン持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。当社は、平成22年3月1日付で自己株式800,000株を、E S O P信託へ譲渡しました。</p> <p>この自己株式の処分に関する会計処理については、当社がE S O P信託の債務を保証している関係上、経済的事態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であると認識し、持株会がE S O P信託から株式を購入した時点で、当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。</p> <p>従って、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においてE S O P信託が所有する当社株式は793,000株であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売掛金 1,433百万円	売掛金 2,026百万円
短期借入金 1,480 "	短期借入金 1,600 "
2 有形固定資産のうち下記のとおり担保に供しております。	2 有形固定資産のうち下記のとおり担保に供しております。
(イ)子会社の仕入取引の保証139百万円の担保	預り保証金・預り敷金3,340百万円の担保
土地 31百万円	土地 68百万円
(ロ)預り保証金・預り敷金3,758百万円の担保	建物 4,256 "
土地 68百万円	計 4,324 "
建物 4,450 "	
計 4,518 "	
3 投資有価証券のうち下記のとおり担保に供しております。	3 投資有価証券のうち下記のとおり担保に供しております。
(イ)長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金415百万円を含む)928百万円の担保	(イ)長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金357百万円を含む)865百万円の担保
1,302百万円	1,306百万円
(ロ)従業員預り金1,028百万円の担保 783 "	(ロ)従業員預り金1,280百万円の担保 1,627 "
(賃金の支払の確保等に関する法律施行規則第2条第1項第3号に基づくもの)	(賃金の支払の確保等に関する法律施行規則第2条第1項第3号に基づくもの)
計 2,085 "	計 2,933 "
4 偶発債務	4 偶発債務
(イ)スズラン企業㈱の仕入商品代金に対する債務保証 139百万円	(イ)関門製糖㈱の長期借入金に対する債務保証 18百万円
(ロ)関門製糖㈱の長期借入金に対する債務保証 40 "	(ロ)とかち飼料㈱の長期借入金に対する債務保証 1,755 "
5 国庫補助金等の受入により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額	5 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額
(イ)国庫補助金等の受入によるもの	(イ)国庫補助金等の受入によるもの
建物 172百万円	建物 172百万円
構築物 249 "	構築物 263 "
機械及び装置 2,059 "	機械及び装置 2,445 "
車両運搬具 0 "	車両運搬具 0 "
工具器具備品 61 "	工具器具備品 61 "
ソフトウェア 17 "	ソフトウェア 17 "
計 2,560 "	計 2,961 "
	(ロ)収用等によるもの
	土地 53百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額の内訳	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額の内訳
商品及び製品 555百万円	商品及び製品 72百万円
仕掛品 211 "	仕掛品 29 "
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 12,523百万円	売上高 12,712百万円
3 他勘定振替高の内訳	3 他勘定振替高の内訳
商品・製品の自家消費高 203百万円	商品・製品の自家消費高 263百万円
4 販売費及び一般管理費の主な内訳	4 販売費及び一般管理費の主な内訳
(1) 販売費	(1) 販売費
運送・保管費 6,443百万円	運送・保管費 6,511百万円
販売促進費 2,868 "	販売促進費 2,912 "
賃金・賞与手当 948 "	賃金・賞与手当 988 "
退職給付費用 90 "	退職給付費用 111 "
減価償却費 109 "	減価償却費 91 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
賃金・賞与手当 809百万円	賃金・賞与手当 793百万円
退職給付費用 105 "	退職給付費用 97 "
減価償却費 59 "	減価償却費 48 "
研究開発費 655 "	研究開発費 550 "
なお、製造費用には研究開発費は含まれておらず、研究開発費の総額は655百万円であります。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
	一般管理費 550百万円
	当期製造費用 4 "
	計 555 "
6 固定資産売却益の内訳	6 固定資産売却益の内訳
土地 5百万円	土地 0百万円
7 固定資産処分損の内訳	7 固定資産処分損の内訳
建物処分損 81百万円	建物処分損 22百万円
構築物処分損 11 "	構築物処分損 12 "
8 固定資産臨時償却費	
平成23年3月末を以って生産を休止することとなった配合飼料製造設備の帳簿価額から、休止までの通常の減価償却相当額を控除した残額を臨時償却費としております。	
なお、構築物、機械装置については前事業年度において臨時償却費を計上しておりますが、平成21年2月に工場跡地及び建物の利用計画が策定されたことで、撤去対象となる建物について当事業年度において臨時償却費を計上しております。	
臨時償却費の内訳	
建物 43百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,919,746	2,081,816	24,495	9,977,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 81,816株
 市場買付を実施したことによる増加 2,000,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 24,495株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,977,067	24,419	10,976	9,990,510

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,419株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売却処分による減少 7,000株
 単元未満株式の買増請求による減少 3,976株

(注) 自己株式9,990,510株には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式793,000株が含まれております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする</p> <p>定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,464 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,525 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14 "</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	取得価額相当額	22百万円	減価償却累計額相当額	8 "	期末残高相当額	13 "	1年以内	5百万円	1年超	8 "	合計	13 "	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5 "	1年以内	1,061百万円	1年超	8,464 "	合計	9,525 "	1年以内	6百万円	1年超	8 "	合計	14 "	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする</p> <p>定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,479 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,513 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41 "</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	取得価額相当額	22百万円	減価償却累計額相当額	13 "	期末残高相当額	8 "	1年以内	4百万円	1年超	3 "	合計	8 "	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5 "	1年以内	1,033百万円	1年超	7,479 "	合計	8,513 "	1年以内	6百万円	1年超	35 "	合計	41 "
	車両運搬具																																																												
取得価額相当額	22百万円																																																												
減価償却累計額相当額	8 "																																																												
期末残高相当額	13 "																																																												
1年以内	5百万円																																																												
1年超	8 "																																																												
合計	13 "																																																												
支払リース料	5百万円																																																												
減価償却費相当額	5 "																																																												
1年以内	1,061百万円																																																												
1年超	8,464 "																																																												
合計	9,525 "																																																												
1年以内	6百万円																																																												
1年超	8 "																																																												
合計	14 "																																																												
	車両運搬具																																																												
取得価額相当額	22百万円																																																												
減価償却累計額相当額	13 "																																																												
期末残高相当額	8 "																																																												
1年以内	4百万円																																																												
1年超	3 "																																																												
合計	8 "																																																												
支払リース料	5百万円																																																												
減価償却費相当額	5 "																																																												
1年以内	1,033百万円																																																												
1年超	7,479 "																																																												
合計	8,513 "																																																												
1年以内	6百万円																																																												
1年超	35 "																																																												
合計	41 "																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	253
(2) 関連会社株式	938
計	1,191

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 324百万円</p> <p>退職給付引当金 1,726 "</p> <p>償却費限度超過額 117 "</p> <p>その他 405 "</p> <p>繰延税金資産小計 2,573 "</p> <p>評価性引当額 109 "</p> <p>繰延税金資産合計 2,464 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 1,546 "</p> <p>特別償却準備金 261 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 919 "</p> <p>その他 207 "</p> <p>繰延税金負債合計 2,934 "</p> <p>繰延税金負債の純額 469 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払賞与 351百万円</p> <p>退職給付引当金 1,723 "</p> <p>償却費限度超過額 89 "</p> <p>その他 492 "</p> <p>繰延税金資産小計 2,657 "</p> <p>評価性引当額 107 "</p> <p>繰延税金資産合計 2,549 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>買換資産圧縮積立金 1,523 "</p> <p>特別償却準備金 550 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,246 "</p> <p>その他 125 "</p> <p>繰延税金負債合計 3,445 "</p> <p>繰延税金負債の純額 895 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	347円32銭	1株当たり純資産額	354円14銭
1株当たり当期純利益金額	8円43銭	1株当たり当期純利益金額	11円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）が所有する当社株式（当事業年度末現在793,000株）について、財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	49,763	50,736
普通株式に係る純資産額（百万円）	49,763	50,736
差額の主な内訳（百万円）		
普通株式の発行済株式数（千株）	153,256	153,256
普通株式の自己株式数（千株）	9,977	9,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	143,279	143,265

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益（百万円）	1,219	1,640
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,219	1,640
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式の期中平均株式数（千株）	144,615	143,268

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
明治ホールディングス(株)	879,474	3,192
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,895,030	1,275
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,188,280	1,072
日本通運(株)	1,388,000	557
三菱商事(株)	204,668	501
東京海上ホールディングス(株)	179,890	473
王子製紙(株)	804,000	329
(株)大和証券グループ本社	594,314	292
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,229,094	251
(株)札幌北洋ホールディングス	590,000	251
日鉄鉱業(株)	307,200	126
ソーダニッカ(株)	352,000	125
コカ・コーラウェスト(株)	71,185	108
三菱倉庫(株)	80,041	93
その他(40銘柄)	1,303,655	675
計	17,066,831	9,328

【その他】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券		
その他有価証券		
国内譲渡性預金	1,500	1,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,684	338	41	21,981	12,377	549	9,604
構築物	7,236	260	39 (14)	7,457	5,876	201	1,580
機械及び装置	41,515	2,326	707 (386)	43,134	36,483	1,422	6,650
車両運搬具	216	-	21	195	179	8	15
工具器具備品	2,713	240	121	2,831	2,436	237	394
土地	5,406	54	54 (53)	5,405	-	-	5,405
リース資産	17	5	-	22	6	4	16
建設仮勘定	480	3,215	3,418	277	-	-	277
有形固定資産計	79,270	6,441	4,405 (454)	81,306	57,361	2,423	23,944
無形固定資産							
特許権	-	-	-	21	7	1	14
商標権	-	-	-	1	0	0	0
実用新案権	-	-	-	0	0	0	0
意匠権	-	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	-	-	-	304	216	9	88
施設利用権	-	-	-	172	150	1	22
その他	-	-	-	151	12	2	139
無形固定資産計	-	-	-	653	386	14	266
長期前払費用	197	18	35	180	131	47	49

(注) 1 当期増加額の主な内訳は下記のとおりであります。

機械及び装置

美幌製糖所

パルプ蒸気乾燥設備

1,571百万円

2 当期減少額の()内の内書きは、国庫補助金等の受入および土地収用法の適用を受け、圧縮記帳により取得価額から直接控除した金額であります。

3 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 施設利用権の当期末残高及び差引当期末残高には償却を行わない電話加入権13百万円を含めております。

5 長期前払費用の償却方法は、法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7	2	0	4	5

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収及び貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
普通預金	4,703
合計	4,715

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トキタ種苗(株)	66
秋田十條化成(株)	23
横山食品(株)	7
北海油脂(株)	3
渡辺農事(株)	3
その他	6
計	111

期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成22年4月	17
" 5月	50
" 6月	18
" 7月	24
計	111

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッテン商事(株)	1,728
甜菜耕作者	1,479
(株)明治フードマテリア	1,137
ホクレン農業協同組合連合会	1,125
スズラン企業(株)	301
その他	2,040
計	7,811

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留日数(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,474	58,990	58,653	7,811	88.2	47.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
ビート糖	262
農業機材	68
その他	9
計	341
製品	
ビート糖	19,857
D F A	825
ラフィノース・ベタイン等	710
紙筒	588
精糖	358
種子	89
配合飼料	88
ビート糖蜜	42
その他	29
計	22,590
半製品	
ビート糖	11
計	11
合計	22,944

仕掛品

内訳	金額(百万円)
ビート糖	851
ラフィノース・ベタイン等	188
精糖	68
種子	43
紙筒	31
その他	1
計	1,185

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
精糖原料	523
配合飼料原料	424
種子原料	298
D F A 原料	182
紙筒原料	58
その他	90
計	1,579
貯蔵品	
燃料及び清浄材料	987
包装材料	63
消耗品他	64
計	1,115
合計	2,694

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
王子特殊紙(株)	92
(株)カーギルジャパン	85
三菱商事(株)	82
片倉チッカリン(株)	64
(株)明治フードマテリア	64
その他	466
計	856

短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	2,850
(株)みずほ銀行	2,850
(株)三菱東京UFJ銀行	1,100
十勝鉄道(株)	1,100
(株)北洋銀行	605
その他	2,285
計	10,790

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nitten.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第111期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第112期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日に関東財務局長に提出

第112期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日に関東財務局長に提出

第112期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 望月正芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若尾慎一
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本甜菜製糖株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本甜菜製糖株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 高規
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若尾 慎一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本甜菜製糖株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本甜菜製糖株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月正芳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾慎一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 高規

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。